

海外文献から見た災害看護研究の動向と課題

櫻井 しのぶ

Trend and Issue of disaster nursing research from overseas literature review

Shinobu SAKURAI

Abstract

It the 21st century, It is pointed out by the heat island phenomenon in an increase and the city region of activation, global warming of the seismic activity, and a tropical low-pressure etc. That the number of disasters the earth scales. In social circumstances of our country, the lack of the decline and the disaster experience legend of the mutual assistance are increasing. And public assistance in a regional community is pointed out by the progress of overcrowded of [city], aging, and the metropolitan area and rapid depopulation of the provinces, and it is becoming a weak society for the disaster. Nurses was requested to do various activities to the disaster in the community in such a situation, therefore the disaster nursing was located by nurse's training curriculum corresponding to the request of the society.

It is suggested out that systematic knowledge to the disaster nursing is insufficient in our country with 1995 when an unprecedented disaster such as Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake and sarin gas attack on the Tokyo subway occurred, and is performed the piling of various research and practice. However, the lack of enough knowledge of the disaster nursing study is identified generally. And the expert of the disaster nursing is quite few internationally. It can be said that the disaster nursing is a field where researched development will be needed within near future. Then, it was thought to classify the necessary information for the offer of the disaster nursing caring became possible by relatively seeing the literature related to the disaster nursing until present. This work put on the aspect necessary for the disaster nursing education in the future. A lot of reports were done about the trend of the research of the disaster nursing in Japan at the disaster nursing academic. So, this article shows a general view of the trend of the research in foreign countries, and consideration was tried for the current situations and issues.

Key Words: Disaster Nursing, overseas literatures, Disaster Management, Research trend

I. 災害に関する現状とその背景

近年、地球環境の問題の一つとして「自然災害」の増加が言われ、甚大な被害をもたらしている現状の中で、「災害」は世界的かつ地球規模の取り組みが必要とされる国際的な課題となっている。我々も普段の生活の中で、雪が少ない、異常な気温が記録された、爆弾低気圧が発生した、氷河が溶けて後退している、などの報告を目にしており、地球温暖化の影響を肌で感じるようになってきている。

21世紀に入り、地球規模的な災害の数は増加が指摘されている。地震活動の活発化、地球温暖化、熱帯

的低気圧の増加、都市地域のヒートアイランド現象、などにより多くのリスクハザードが増加している。これらに加え、森林と耕地の喪失、砂漠化の進行および河川・海岸の侵食などこれらの自然環境の変化が、人間生活場の周辺でのハザード緩衝機能を低下させている。しかし、災害は図1のように、自然条件だけでなく、人間の社会条件の組み合わせによって発生するのである。自然の営みは止めることができないが、私たち人間側の条件がその後の被害の状態を左右することは疑いがない。

わが国でも昨年と今年にかけては風水害による被害が顕著であるが、地震も継続的な発生があり、能登半

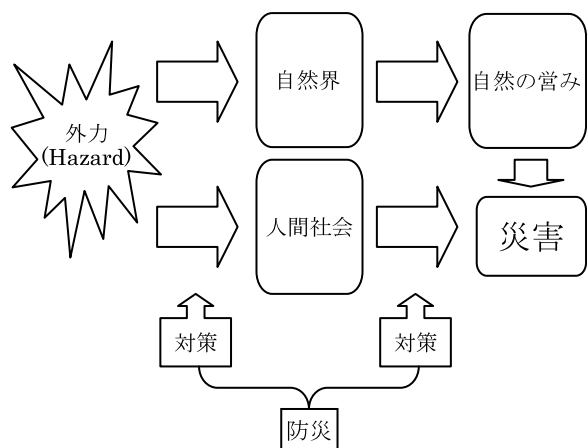


図1 災害の基本構造（出典；自然災害科学 27 (2) 115 P 牛山素行氏の図 1-1 を著者が改編）

島，中越沖地震に続いて岩手・宮城内陸地震が発生し，多くの被害を出している．今後も同じ規模の内陸地震は続き，さらには，南海トラフでの巨大地震・津波へと至ることが指摘されており，三重県においてはこの30年の間にマグニチュード8以上の大地震が起こる可能性は60～70%と言われている．

わが国の社会状況においても，少子・高齢化，都市圏の過密化，また地方の急速な過疎化の進展など，社会構造と国土構造による防災社会基盤整備の未熟な部分もあり，加えて経済状態により予防災害に投資できない現状もある．また，地域コミュニティにおける共助公助の衰退と災害経験伝承の不足が指摘されており，個人レベルでは，自然離れや過度の電子機器に依存したライフスタイルの変化などにより，災害に弱い社会が形成されているとの分析がされている．

一方で，国外に目を転じれば，最近ではミャンマーでのサイクロン災害，中国四川・ハイチでの大地震により合計約四十万人以上の犠牲者を出し，ハイチに至っては今だ復興がされず，現在ではコレラ等の感染症の蔓延により，更なる犠牲者が出ている．

II. 災害看護の取り組みの現状と本論説の主旨

このような状況の中で，私たち看護職は地域社会において災害に対して様々な活動を行うことが求められており，社会の要請に対応して，看護師の養成カリキュラムに災害看護の位置づけがされた．

我が国では阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件など，未曾有の災害が発生した1995年を契機に，災害看護に対する系統的な知識が不足していることが指摘され，災害看護学会がその後立ち上がり，兵庫県立看護大学の災害看護における取り組みをはじめとし，着

実に災害看護における様々な研究・実践の積み上げがなされている．しかしながら，全般的にみれば，国際的にも災害看護学の知識体系の整備は十分ではなく，災害看護のエキスパートが少ないことが指摘され，研究の分野では，事例報告や被災体験及び看護活動の体験談等は多く報告されているものの，特に被災した人々の長期的な看護上の問題に関係する研究は少なく，災害看護は今後是非にでも研究的な発展が必要とされる分野であるといえる．そこで，現在までの災害看護関係の文献を見ることで，災害サイクルに応じた看護ケアの提供に必要な情報の整理が可能となり，今後の災害看護教育に必要な視点を与えようと考えた．

日本の災害看護の研究の動向についてはすでに災害看護学会で多くの報告がされているので，本論説では海外での研究の動向を概観し，その現状と課題に関して考察を試みたものである．

III. 文献検討の範囲

2000年～2010年までに発表された専門雑誌などで発表された文献が対象とした．CINAHL, PUB-MEDを使用し，「disaster nursing」「preparation」「disaster preparation」「training」をKEYWORDとして検索した．さらに，研究分野の動向を捉え，かつエビデンスが高いと判断されるものを選択する基準として，「メタアナラシス」を選択項目として追加検索した．収集した海外文献は92件であり，それらの文献の概観について読み込み，対象分野別ではなく，災害看護の基礎的な理論構築を考慮にいれ，その機能・構造での視点からの分類を試みた．ここでは，災害の定義を次のようにする．「災害」とは，短時間に限局した地域での発生し，その地域での処理能力を超え，地域外からの救援が必要で，多数被災者の発生する非常事態を示す．

IV. 災害看護文献の歴史的な推移とその傾向

時系列で2000年から10年間の文献の推移を見ると，2000年での災害看護に関する報告はほとんど見当たらない．若干，国際紛争のあった地域における人道援助上での乳幼児や母親を対象にした栄養状態改善に向けた取り組みや，国際援助活動に関連する報告が散見するくらいである．災害看護に関する論文などの発表は2001年にはほとんど無い．周知のとおり，2001年9月11日の米国におけるアメリカ同時多発テロがあったために，その後2002年～2004年までの災害看護関連の報告が急増する．テロは自然災害ではないが，災害自体の定義が被災地域の対処能力をはるかに超えた，

生態学的・心理社会的に重大な崩壊で、一度にその地域の全ての人々が生活するのに必要な社会システム（ハード&ソフト）が機能しなくなる状態が生じると考えれば、この事件は大災害として捉えることができ、私達の災害の観念を変えたターニングポイントであったと考える。特に、2001年の後にバイオテロ（生物兵器；天然痘や炭疽菌など）の事件が勃発したため、医療の最前線で働く看護職の役割として、これらの感染症への対応を題材にした看護関連での文献が2002年2003年と多数見られた。この後、もう一度災害看護に関しての文献の方向性は、大きな転機を迎えることとなる。それは、アメリカ史上最大の被害総額を記録し、近年稀にみる人的被害をもたらした2005年のハリケーン・カトリーナの発生である。この直後の2005年～2007年あたりまではハリケーン・カトリーナにおける実践の報告が数多くなされている。いわゆる「lesson learned」と称される教訓となるものであるが、研究的な取り組みとは言い難い。この前後において災害看護の中心的役割を担った米国従軍の看護部門から発表された災害支援に関するものも幾つか見られた。このハリケーン・カトリーナでの教訓から発展して、その後、現在に至るまで災害看護の体系的整備に向けた理論構築や教育の内容に言及したものが見られているのが現状である。

V. 災害看護の文献

では、研究の内容を災害看護教育の機能・構造を視点した分類毎に検討していく

1. 災害看護における諸問題の研究

多くの文献は実際の災害の経験を基に論じたもので17件ほどあった。実際に災害支援にあたり多くの困難に遭遇したことから導き出された問題について論じている。たとえば、Havilleらは、妊産婦と新生児に対する影響を論じており、前向きのコホート調査により、一般の妊産婦の出産状況、精神面での状況、飲酒喫煙、授乳や栄養面での状況などを比較検討したものである。限られた医療資源の中で周産期・産褥期のケアは困難を極め、妥協せざる得ない点が多々あったにも関わらず、非常に重篤な傷害を負った妊婦以外は、比較された一般の妊婦とほとんど差がなく、食料の配給によって多少妊婦の栄養状態の差などはあったが、普段のケアが適切であれば十分対処できることを指摘した。また、Dosaらの論文では洪水などが起こった場合の老人福祉施設に入居する高齢者はいくら緊急避難計画があろうとも、その高齢者が移動できるADL

が乏しければ、適切には避難は不可能であることを指摘、虚弱な高齢者の避難のあり方を論じている。他には、アメリカ同時多発テロのその後の健康被害の報告として、多大な呼吸器疾患の発生と精神的な問題の存在が指摘されているが、Pakらは、今までの研究や報告からこの災害の健康への影響を被爆リスクが高い集団（消防士、警察、建設関係者、公衆衛生関係者；検死官、検査技師など）を明らかにし、産業看護として今後どのようなケアや予防策が必要なのかを検証している。その他、災害の特性により、地震などの建物の崩壊による外傷、主にクラッシュ症候群や、洪水・津波後の感染症などの健康問題の実態とその対処方法であるトリアージや全体的なマネジメントのあり方を考察している。特に、この諸問題では母性・小児や高齢者など災害要援護者（災害弱者）と呼ばれる集団に焦点をあてた研究がなされており、災害前である防災の時期からのとりくみの重要性を指摘している。

2. 災害看護教育における現状および課題

災害看護自体がここ10年から20年の間あたりに具体的な取り組みがされてきていることは世界の看護の動きを見ても伺いしれるが、特に、現代における大災害により、今までの救急ケアの方法論だけでは対処できないことが明白となってきており、多くの看護文献から災害看護教育の構築に向けた提言がなされ、12件の論文が存在した。特に米国では人道援助における中心的な役割を軍隊の看護部門が担っている経緯があるため、大災害（戦争も含めた）で活躍する軍関係の看護師のトレーニングや教育に関する紹介が散見された。その他では災害後の活動が、主として、公衆衛生や地域看護の領域で行われるために、災害後の長期にわたる看護支援を軸にした地域看護における災害看護教育の在り方を提示している。他には災害看護教育のカリキュラム構築を目指した香港の研究的取り組みがあるが、看護職に対して災害に関する認識を調査し、その結果を基礎的資料としたものである。Fungらは、災害看護教育の実態とその現状を紹介しており、今後の方向性を論じたものとしては、2007年に発表されたジョンホプキンス大学看護学部のMarugueritらのものがある。この論文において、看護職はどんな危険な状況にでも対処できるアプローチを持つ必要性を説いており、その専門性を鑑みるとやはり修士レベルの教育が望ましいとしており、7つのアメリカの大学院のコースを取り上げている。災害看護教育のフレームワークとしては現在求められている看護のコンピテンシーでは不十分であるとしており、ハリケーン・カトリーナ後の教訓を得て、ホワイトハウスが報告した内

容を受けて5つの大きな分野を示している。非常事態の発生の探知と報告、疾病と外傷への手当、判断評価実施のコントロール、防災計画における準備とその資源、パブリックに対するマネジメントである。ここでは、3つの代表的なものとしてジェニングス・サンドラーの災害マネジメントモデルと典型的な災害サイクルに基づいたモデルと、ウエイドの従軍看護の災害モデルを上記二つのモデルを融合しアレンジしたものとして提示している。また、災害看護教育に欠かせない視点として、他職種との連携に焦点を当てた論文があり、効率的でつなぎ目のない支援を提供するには他機関が共同したアプローチをメインにした災害マネジメントの基礎単位を紹介している (Douglas 2007)。

3. 災害看護の知識・技術・準備と訓練

この分野には24の文献が該当したが、特に、災害看護においては防災に対する訓練が非常に重要であることを意味している。備えあれば患えなしという諺は日本だけのものではなく、多くの文献が災害において事前の準備すなわち知識・技術の内容や、防災訓練などの内容に言及している。災害時には地域全体が機能不全を起こす状態を生じるため、地域における災害準備の方向性として Carole らの州および準州地域の看護管理部門から提示された緊急時活動の指針が2008年に出されており、保健師の役割として災害時に対する準備と対応となるものを提示している。ここでは、防災計画、災害対応、復興、頭上訓練などに関する12の緊急事態の準備すべきコンピテンシーを挙げている。また、特に妊婦 (Euing 2005)・小児・高齢者 (Lamb 2008) などの災害弱者の対象者別に特化した内容であり、配慮を要する集団である急性期病棟や学校現場での訓練にも言及していた。高齢者では集団としての災害避難計画も然ることながら個人の身体的状況を考慮した個々の避難計画の重要性を示している (Lamb 2008)。特筆すべき研究論文として、kane-Urrabazo による災害時における看護が行う職務における義務に関したものがあつた。災害時における支援の中でしばしば問題となるのが支援者自体の心身への影響であるが、この研究課題にたいし「義務感」に焦点をあて、看護師の任務に関わる義務とそれに寄与する因子を概念分析によって抽出したものである。看護師は常に地域に対し義務を感じ、また、看護管理者が看護師に強い義務感によりその後のバーンアウトを引き起こすことを示唆している。

4. 被災者の精神衛生とその対応

我が国では災害時における精神的影響は阪神淡路大

震災で注目された健康問題であるが、海外の災害看護でも12文献に見られた。Rhoads らのハリケーン・カトリーナでの心理的な介入の報告では2年を経過した段階でも多くの被災者がPTSDに悩み、治療的な介入が必要であることを指摘している。特に Havilles らは子供や妊婦に対する援助が重要であることを指摘している。Hughes らの論文では災害時における心理社会的な回復における看護師の役割を文献検討から見出したものであり、看護師は多くの人達が多大なるストレスを抱えていることを認識し、そのストレスの軽減に寄与することができ、長期支援では専門家にリファーする必要性があり、それと同時に看護者自身のストレスマネジメントの必要性に言及していた。一方、解決策に目を向けてたものも見られ、PTSDを予防する意味でもストレスマネジメントは重要であり、ユーモアの効用を説いたものや、宗教的な対処方法など具体的で実践的な内容であるものが多かった。大きな災害に被災した人はPTSDのみならず精神的な影響がはかりしれないことは周知の事実であり、海外でも様々な取り組みが行われている。

5. 災害看護の動向 (実践の報告など含む)

ここでは、世界の災害現場 (台湾・コソボ・ケニアなどの国際援助活動) での援助の報告などを含み12文献が検出された。特に2002年からは9.11関連の実践報告がいくつか見られ、2004年のスマトラ沖地震後の報告もあった。2005年ハリケーンカトリーナでの報告は多数されているが、包括的、かつ総合的な視点で災害看護を論じているのは Leiby と Klein, Nigel らの研究である。特に Klein と Nagel が報告した文献では空港での DMAT (disaster medical assistance teams) の活動のレポートと看護の役割を時系列で記載し、災害医療での総合的な課題をレビューしたものであり、非常に有益なものである。此处で注目すべきは、ケアをした内容とその患者個人の記録の問題であった。仔細な内容と考えられるが管理運営を行う上で必須な事項である。特に本人確認もままならない緊急事態である災害発生直後での混乱を極めた現場では、患者情報の把握と保持は困難である。しかし、これは後々のケアにおいて大きな問題を引き起こす可能性があり、わが国の地域防災活動ではしばしば問題となる、住民の登録の是非と関連しており、その必要性を確信させる資料となった。また、この空港での医療提供で一番問題になったことはトリアージや救急医療の提供よりも慢性疾患への対応であったと指摘されている。例え緊急であろうとも医療現場で効率よく効果的に援助を行うには、人・物品の管理運営にかかっている。これ

は災害看護は普通の医療看護の内容とかけ離れたものではないことを示唆している。

6. 災害看護に関する理論や研究方法

今年の日本災害看護学会において今後の課題とされていたのは、災害看護研究の方法に関することであった。大規模な災害を契機に多くの事例を基に積み上げられてきた研究であるが、データ収集の方法などには、その扱うテーマゆえに多くの課題も残っている。海外でも2006年から災害看護の研究手法や理論構築を扱ったものが4件あった。災害看護に関して特化した理論モデルは極めて少ないが、Beatonは生態学的な災害マネジメントモデルを提供している。もともと災害を考える際には災害サイクルを基に考えることがリーズナブルであるが、ここではあらゆる災害サイクルステージにおいて、計画・準備・実行・復興と評価を含めた包括的な理論枠組みを提供している。看護が研究に着手する意義として、Wilsonは看護師は災害での援助を最前線で行っており、そのため多くの情報を得ていることを指摘し、その上で広くその知見を共有するために、フィールドスタディなどの研究を行うことで、更なる災害看護の構築を促し、多くの対象者に様々な利益が得られるとしている。ただし、災害に関する研究においては多くの課題が存在することを指摘しており、対象者への配慮やフィールド調査におけるガイドラインなどを提示している。同じようにLavinは災害看護に関するメタアナリシスを行っているが、研究する際の個人のプライバシーの取り扱いに言及している。高いエビデンスを持った災害看護の研究の実施は非常に少ない。その理由の1つとして、当事者となる被災者へのアプローチなどが難しいとされていることである。今後はさらに倫理的な問題も含め、方法論の確立や各関連団体からの統一された指針が公開され、多くの研究に利用可能になることが期待されている。

VI. 全体を通しての災害看護における課題と今後の展望

以上、海外における災害看護文献を概観してみたが、やはり、様々な研究者も指摘しているとおり、エビデンスが高い研究論文は極めて少ないということが明らかであった。しかし、災害発生から復興、準備期に至るすべての段階で看護師は最前線で活躍することが望まれており、より効果的で適切なケア提供のためにも、私たち看護職が更に災害に関して看護の視点による看護研究を推進していかなければならないことは、多く

の文献の結論に指摘されていることであった。災害に対しては、通常時の準備が如何に大事であるかは疑問の余地がないが、特に災害時を想定した管理運営についての重要性を認識し、システム構築に向けての研究が必要と思われた。このような事態に対応できる看護職者の資質（コンピテンシー）の担保と教育方法に関して文献が多く見られたのは、わが国でも海外でも同様であると考えられる。我が国は災害大国ゆえ様々な文献が見られるが、その発表先は実はそれほど多くない。災害看護学会は1998年の発足であり10年足らずであり、多くの災害関連の学会も古いのは整形外科関連のものが以前から存在しているのみで、他の学会はここ5年から10年以内に設立されたものであり、20団体程度である。災害自体は人々の生活自体に多大なる影響を及ぼすし、その取り扱う研究分野は自然科学だけではなく人文社会学も欠かせない。災害看護が災害科学の中で果たす役割は大きく、より洗練した手法と現実に即した実践的な研究の積み上げを求められている。実践報告からエビデンスベースの研究へとシフトするための方向性は、理論利用や社会的研究手法の活用によって見いだせるのではないだろうか。実は今回この文献検討を行うことで、海外、とりわけ米国からの研究は大学というより災害関連の公的機関での研究者・実践者からのものが多いということがわかった。すなわち、公的な危機管理の機関に看護職がいることの現れでもある。研究資金や人的資源も大学ベースとは比較にならない。我が国では特に看護に関しては民間ベースのNPOもしくは大学の教員による研究がほとんどである。その意味では、将来、我が国の公的な防災危機管理機関に看護や保健の研究分野が設置されることが望まれる。

VII. おわりに

自然災害や紛争における人的災害といわれるものの多くはどちらかといえば、途上国に多くの被害をもたらしてきた。実際に多くの自然災害の発生がもたらす被害の大きさは、実は人的なものが作りだしたものに由来している。建築物の脆弱さや警報システムの未整備、もともとの医療保健システムの不全や欠如、国自体の政治統治能力などが関係している。ところが、先進国の代表である米国・日本における大災害の発生により、途上国という社会システムやインフラの整備が遅れている土地地域だけの問題でないことが判明し、災害は世界全体で取り組むべき課題となった。災害を研究的に取り組み、最新の知識技術を基にした防災への対策の構築にむけての努力を先進国であるものが已

のこととして取り組み始めたのだと思う。災害に関連する学会の立ち上げは実に日が浅いものも多く、国連が世界規模での防災への指針を発表し、地球規模で取り組む姿勢を見せたのは実は2000年からである。

我が国は、歴史的に地理的、地形的、気象条件的に、多くの自然災害（地震・噴火・台風、豪雨、豪雪など）が発生しやすい国土であるが、防災に際しては地域ごとに異なる様々な特性を生かし、その実態に即した対策が求められる。

自然現象だけでなく人口の高齢化などの社会構造の変化が生じている日本で、いかに災害の防止・軽減にあたるかが喫急の課題である。災害、特に自然災害を止めることは人類の英知をもってしても難しい。我が国で発生した自然災害や世界各地で発生した災害から学んだ多くの経験と教訓から得られた知見を統合して、共有することで、地域社会に貢献できる災害看護の確立が可能になるのではないだろうか。

引用・参考文献

- Beaton R, Bridges E, Salazar MK, Oberle MW., et al. (2008) : Ecological model of disaster management, AAOHN J, 56 (11) : 471-478.
- Carole C, Jakeway, Glynnis LaRosa, Ann Cary., et al. (2008) : The Role of Public Health Nurses in Emergency Preparedness and Response : A Position Paper of the Association of State and Territorial Directors of Nursing, Public Health Nursing, 25 (4) : 353-361.
- Cox CW. (2008) : Research considerations when studying disasters, Crit Care Nurs Clin North Am, 20 (1) : 111-119.
- Dosa DM, Hyer K, Brown LM, Artenstein AW., et al. (2008) : The controversy inherent in managing frail nursing home residents during complex hurricane emergencies, J Am Med Dir Assoc, 9 (8) : 599-604.
- Douglas V. (2007) : Developing disaster management modules : a collaborative approach, Br J Nurs, 10-23;16 (9) : 526-529.
- Ewing B, Buchholtz S, Rotanz R. (2008) : Assisting pregnant women to prepare for disaster, MCN Am J Matern Child Nurs, 33 (2) : 98-103.
- FUNG O.W.M, LOKE A.Y, LAI C.K.Y. (2008) : Disaster Preparedness among Hong Kong nurses, Journal of Advanced Nursing, 62 (6) : 698-703.
- Fung WM Olivia, Lai KY Claudia, Loke Alice Yuen. (2009) : Nurses' perception of disaster : implications for disaster nursing curriculum, Journal of Clinical Nursing, 18 : 3165-3171.
- Harville EW, Xiong X, Buekens P. (2009) : Hurricane Katrina and perinatal health, Birth, 36 (4) : 325-331.
- HUGHES F, GRIGG M, FRITSCH K, CALDER S. (2007) : Psychosocial response in emergency situations the nurse's role, International Council of Nursing Review, 54 : 19-27.
- Kane-Urrabazo C. (2007) : Duty in a time of disaster : a concept analysis, Nurs Forum, 42 (2) : 56-64.
- Klein KR, Nagel NE. (2007) : Mass medical evacuation : Hurricane Katrina and nursing experiences at the New Orleans airport, Disaster Manag Response, 5 (2) : 56-61.
- Lamb KV, O'Brien C, Fenza PJ. (2008) : Elders at risk during disasters, Home Healthc Nurse, 26 (1) : 30-8; quiz 39-40.
- Leiby SL. (2008) : Caring for the caregivers and patients left behind : experiences of a volunteer nurse during Hurricane Katrina, Crit Care Nurs Clin North Am, 20 (1) : 83-90.
- Littleton-Kearney MT, Slepski LA. (2008) : Directions for disaster nursing education in the United States, Crit Care Nurs Clin North Am, 20 (1) : 103-109.
- Metts TA. (2008) : Addressing environmental health Implications of mold exposure after major Flooding, AAOHN J, 56 (3) : 115-120.
- 内閣府 (2010) : 防災白書
- Pak VM, O'Hara M, McCauley LA. (2008) : Health effects following 9/11 : implications for occupational health nurses, AAOHN J, 56 (4) : 159-165.
- Rhoads J, Pearman T, Rick S. (2008) : PTSD : therapeutic interventions post-Katrina, Crit Care Nurs Clin North Am, 20 (1) : 73-81.
- Roberta P. (2006) : HIPAA and Disaster Research : Preparing to Conduct Research, Disaster Manag Response, (4) : 32-33.

要 旨

21世紀に入り、地震活動の活発化、地球温暖化、熱帯的低気圧の増加、都市地域のヒートアイランド現象、などにより多くの地球規模的な災害の数は増加が指摘されている。わが国の社会状況においても、少子・高齢化、都市圏の過密化、また地方の急速な過疎化の進展により地域コミュニティにおける共助公助の衰退と災害経験伝承の不足が指摘されており、災害に対して弱い社会になりつつある。このような状況の中で、私たち看護職は地域社会において災害に対して様々な活動を行うことが求められており、社会の要請に対応して、看護師の養成カリキュラムに災害看護の位置づけがされた。

我が国では阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件など、未曾有の災害が発生した1995年を契機に、災害看護に対する系統的な知識が不足していることが指摘され、様々な研究・実践の積み上げがなされている。しかしながら、全般的にみれば、国際的にも災害看護学の知識体系の整備は十分ではなく、災害看護のエキスパートが少ないことも指摘されている。災害看護は今後是非にでも研究的な発展が必要とされる分野であるといえる。そこで、現在までの災害看護関係の文献を相対的に見ることで、災害看護ケアの提供に必要な情報の整理が可能となり、今後の災害看護教育に必要な視点を与えたと考えた。日本の災害看護の研究の動向については災害看護学会で多くの報告がされているので、本論説では海外での研究の動向を概観し、その現状と課題に関して考察を試みた。

キーワード：災害看護，海外文献，災害支援，研究動向

